

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	17,797,782	18,329,433	実質収支比率	6.9	6.6																																																																																																																																			
市町村名	いすみ市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	16,881,678	17,399,346	經常収支比率	88.1	86.3																																																																																																																																			
				首都	×	歳入歳出差引	916,104	930,087	(※1)	(95.3)	(96.5)																																																																																																																																			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	152,545	206,802	標準財政規模	11,032,914	11,037,642																																																																																																																																			
				中部	×	実質収支	763,559	723,285	財政力指数	0.51	0.53																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	40,962	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	40,275	-117,636	公債費負担比率	12.0	11.0																																																																																																																																		
	17年国調(人)	42,305			山振	×	積立金	555,425	821,750	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																		
	増減率(%)	-3.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	41,309	第1次	1,462	1,950	指数表選定	○	実質単年度収支	197,307	660,842	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	23.03.31(人)	41,856		8.4	9.9	基準財政収入額	3,830,801	3,841,922	実質公債費比率	9.8	11.2																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.3	第2次	4,562	5,469	基準財政需要額	7,872,010	7,737,401	将来負担比率	120.8	125.5																																																																																																																																			
面積(km ²)	157.50		第3次	26.2	27.7	標準税収入額等	4,858,817	4,878,521	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	260		11,386	12,083	經常経費充当一般財源等	9,706,678	9,529,272																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	14,704		65.4	61.3	歳入一般財源等	13,052,802	12,968,576																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,971,764	17,086,026																																																																																																																																				
	市区町村長	1	6,630	一般職員	376	1,213,352	3,227	うち公的資金	11,259,436	11,064,029																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,355	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	244,165	326,370																																																																																																																																				
	教育長	1	4,675	うち技能労務職員	41	109,921	2,681	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会議長	1	4,130	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,510	臨時職員	-	-	-	積立金	1,894,892	1,737,860																																																																																																																																				
	議会議員	18	3,270	合計	376	1,213,352	3,227	減債基金	10,638	10,638																																																																																																																																				
					ラスパイレース指数(※6)	104.1	(96.1)	現在高	2,887,302	2,789,856																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="3">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業</td> <td></td> <td>(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営経費特別会計)</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化特別会計)</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 国保国吉病院(国保国吉病院事業会計)</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)							(3) 介護保険特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営経費特別会計)							(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)											(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)											(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(12) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)											(13) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化特別会計)											(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)											(15) 国保国吉病院(国保国吉病院事業会計)				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
		(3) 介護保険特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営経費特別会計)																																																																																																																																								
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																								
						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																								
						(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																								
						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																								
						(12) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
						(13) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化特別会計)																																																																																																																																								
						(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																								
						(15) 国保国吉病院(国保国吉病院事業会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,988,148	22.4	3,988,148	39.2	普通税	3,988,148	100.0	-
地方譲与税	248,571	1.4	248,571	2.4	法定普通税	3,988,148	100.0	-
利子割交付金	9,212	0.1	9,212	0.1	市町村民税	1,781,962	44.7	-
配当割交付金	10,812	0.1	10,812	0.1	個人均等割	59,639	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	2,207	0.0	2,207	0.0	所得割	1,490,999	37.4	-
地方消費税交付金	348,742	2.0	348,742	3.4	法人均等割	84,185	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	30,788	0.2	30,788	0.3	法人税割	147,139	3.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,860,651	46.7	-
自動車取得税交付金	72,452	0.4	72,452	0.7	うち純固定資産税	1,857,947	46.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,310	2.1	-
地方特例交付金	75,074	0.4	75,074	0.7	市町村たばこ税	257,470	6.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,888	0.2	29,888	0.3	釧産税	4,755	0.1	-
減収補填特例交付金	45,186	0.3	45,186	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,918,521	33.3	5,341,515	52.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,341,515	30.0	5,341,515	52.5	目的税	-	-	-
特別交付税	575,729	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,277	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	10,704,527	60.1	10,127,521	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,243	0.0	7,243	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	138,432	0.8	9,085	0.1	水利地益税等	-	-	-
使用料	245,253	1.4	22,480	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	117,361	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,686,645	9.5	-	-	合計	3,988,148	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	881,127	5.0	-	-				
財産収入	39,731	0.2	14,164	0.1				
寄附金	42,191	0.2	-	-				
繰入金	467,015	2.6	-	-				
繰越金	930,086	5.2	-	-				
諸収入	345,271	1.9	641	0.0				
地方債	2,192,900	12.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	832,500	4.7	-	-				
歳入合計	17,797,782	100.0	10,181,134	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	96.0	84.5	95.6	84.3
(%)	年	96.1	84.7	95.7	85.3
		95.2	82.8	95.0	81.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,451,340	実質収支	423,990
上水道	486,937	再差引収支	237,889
病院	397,916	加入世帯数(世帯)	8,590
工業用水道	-	被保険者数(人)	15,574
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	470,525	1人当り	94
その他	1,095,962	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	208,697	1.2	-	208,697	
総務費	2,673,058	15.8	194,834	2,346,408	
民生費	4,962,842	29.4	87,865	2,946,512	
衛生費	2,083,842	12.3	117,918	1,816,216	
労働費	90,158	0.5	-	37	
農林水産業費	455,567	2.7	167,620	326,595	
商工費	236,370	1.4	67,969	196,843	
土木費	1,804,125	10.7	1,477,039	672,457	
消防費	1,274,119	7.5	278,541	1,020,775	
教育費	1,444,712	8.6	349,558	1,005,124	
災害復旧費	42,890	0.3	-	28,310	
公債費	1,605,298	9.5	-	1,568,724	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,881,678	100.0	2,741,344	12,136,698	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,840,836	40.5	5,249,534	5,189,633	47.1
人件費	3,290,523	19.5	3,129,315	3,128,019	28.4
うち職員給	2,108,892	12.5	1,949,750	-	-
扶助費	1,945,015	11.5	551,495	492,890	4.5
公債費	1,605,298	9.5	1,568,724	1,568,724	14.2
元利償還金	1,605,298	9.5	1,568,724	1,568,724	14.2
内 うち元金	1,307,162	7.7	1,280,025	1,280,025	11.6
訳 うち利子	298,136	1.8	288,699	288,699	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,256,608	43.0	6,096,960	4,517,045	41.0
物件費	1,954,544	11.6	1,280,503	867,526	7.9
維持補修費	60,999	0.4	57,893	57,893	0.5
補助費等	2,869,956	17.0	2,694,152	2,398,268	21.8
うち一部事務組合負担金	1,191,270	7.1	1,190,895	1,168,970	10.6
繰出金	1,566,487	9.3	1,322,554	1,148,857	10.4
積立金	718,200	4.3	685,117	-	-
投資・出資金・貸付金	86,422	0.5	56,741	44,501	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,784,234	16.5	790,204	-	-
うち人件費	21,855	0.1	21,855	-	-
普通建設事業費	2,741,344	16.2	761,894	-	-
うち補助	1,696,802	10.1	182,719	-	-
うち単独	907,824	5.4	525,351	-	-
災害復旧事業費	42,890	0.3	28,310	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,881,678	100.0	12,136,698	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	41,309	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	157.50	km ²	結	実	赤	字	比	率	-
歳入	17,797,782	千円	算	公	債	費	比	率	9.8
歳出	16,881,678	千円	来	負	担	比	率	120.8	%
実収支	763,559	千円	市	町	村	類	型	H19	I-1
標準財政規模	11,032,914	千円	(年	度	毎)	H22	I-1
地方債現在高	17,971,764	千円						H21	I-1
								H23	I-1

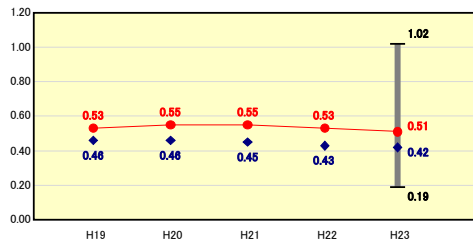


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 37/172 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

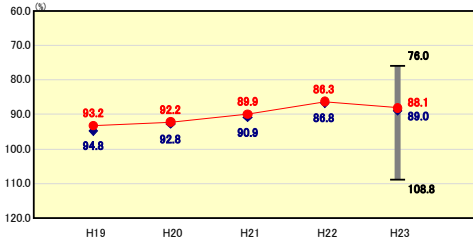


財政力指数の分析
 前年度と比較すると0.02ポイント減であり、類似団体平均を0.09ポイント上回っているが、平成17年12月5日合併後の0.50に次ぐ数値となった。これは長引く景気の低迷と少子高齢化による税収の落ち込みにより、数値は下降傾向にある。また県内市町村平均からは0.23ポイント下回っていることから、合併後に出来ていない公共施設の統廃合等を進めなければならぬ時期にきている。また合わせて市税の収納対策の強化や自主財源の確保などを積極的に推進し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

類似団体内順位 69/172 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

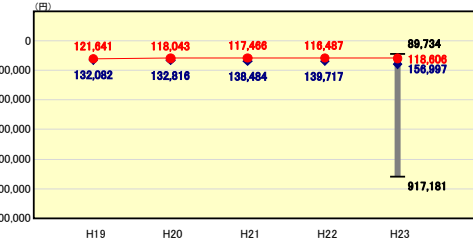


経常収支比率の分析
 類似団体平均から0.9ポイント、県内市町村平均からは2.9ポイント下回っている。歳入においては、地方譲与税や各種交付金が減少したものの、地方交付税の増加により一般財源が増加した。また歳出においては合併後実施している職員の給与カット(特別職15%カット、高齢者職員の昇給の見直し等)による人件費の削減を継続的に実施しているものの、生活保護世帯の増加等により扶助費が大幅に増加したため、前年度に対して1.8ポイント上昇した。今後も財政改革に取り組み経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,606円]

類似団体内順位 30/172 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124

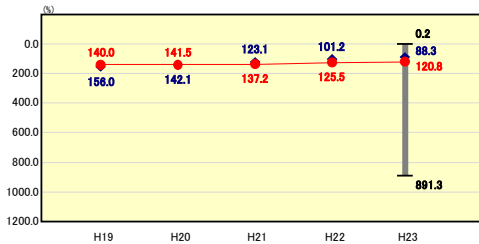


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度と比較し2,119円増加したが、類似団体の平均は下回っている。人件費は前年に比較し減少したが、物件費、維持補修費が増加した。公共施設の老朽化が進み修繕等に多額の費用がかかるようになってきたためである。今後は施設の統廃合を進め、維持管理経費を削減していくことが重要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [120.8%]

類似団体内順位 130/172 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

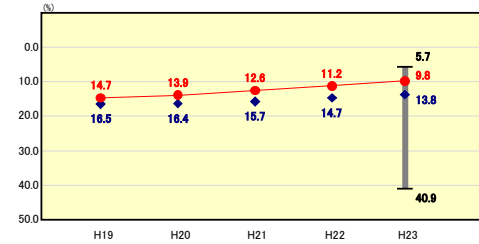


将来負担比率の分析
 前年度と比較し4.7ポイント減少しているものの、類似団体平均や全国平均、千葉県平均と比較し、かなり高い数値となっている。これは合併後合併特例債を活用し、防災行政無線の整備、中学校、保育所等の建設などを実施したためである。前年度と比較し、減少したのは地方交付税の増加により標準財政規模が増加したためである。今後は投資的事業の厳選に努め将来債務の抑制を図り、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 20/172 全国平均 9.9 千葉県平均 8.5

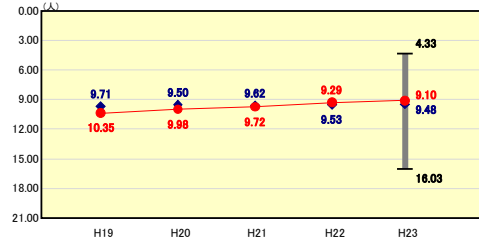


実質公債費比率の分析
 前年度と比較し1.4ポイント減少しており、類似団体平均を4ポイント、全国平均を0.1ポイント下回っている。地方債現在高は年々増加しているが、地方交付税の増加により標準財政規模が大きくなったことから、実質公債費比率は減少してきている。今後予定されている学校給食センターや統合小中学校の建設等により、比率が上昇する見込みがある。今後は財政状況をしっかりと把握し、地方債発行は必要最小限度に留め、公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.10人]

類似団体内順位 79/172 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

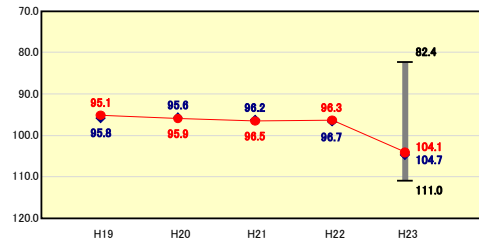


人口千人当たり職員数の分析
 定員適正化計画を策定し、合併後定員管理に努めてきた。合併から112名の職員を削減し、目標に掲げていた削減数を大幅に上回っているものの、全国平均や千葉県平均に対しては、未だ大きな差が生じている状況である。今後は施設の統廃合を進め、定員管理の適正化を更に進める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [104.1]

類似団体内順位 62/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析
 昨年度と比較し数値が大幅に上がったのは、国家公務員給与削減措置に伴う相違によるものであり、国家公務員給与削減前の数値では96.1なので、前年度と比較しても0.2ポイント減少している。類似団体平均、全国市平均と比較しても下回っている。今後は給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

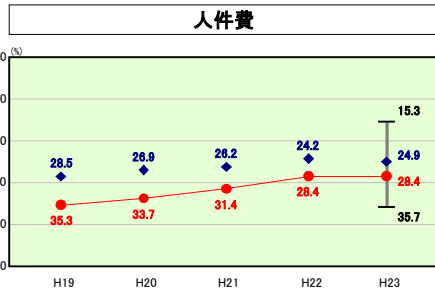
平成23年度

千葉県いすみ市

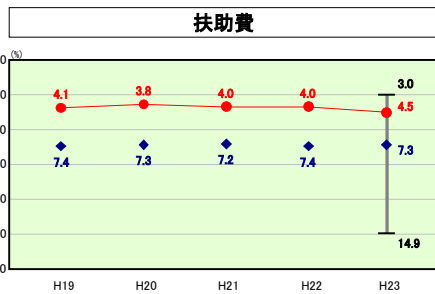
経常収支比率の分析

人面歳入	41,309千円	人口	157,500人	人(H24.3.31現在)	17,797,782千円	歳入総額	16,881,678千円	歳出総額	763,559千円	歳入超過額	11,032,914千円	歳出超過額	17,971,764千円
歳入総額	17,797,782千円	歳出総額	16,881,678千円	歳入超過額	763,559千円	歳出超過額	11,032,914千円	歳入超過率	4.3%	歳出超過率	68.4%	経常収支比率	120.8%
歳入超過率	4.3%	歳出超過率	68.4%	経常収支比率	120.8%	赤字比率	9.8%	赤字超過率	120.8%	赤字超過率	120.8%	赤字超過率	120.8%

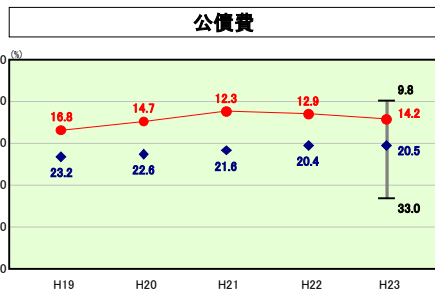
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



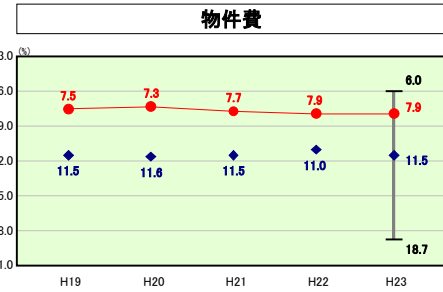
人件費の分析欄
合併後人件費の決算額は毎年減少し、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、類似団体平均と比較して3.5ポイント、全国平均と比較し3ポイント高くなっている。今後も平成23年に策定した第2次定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化に取り組み、人件費の削減に努める。



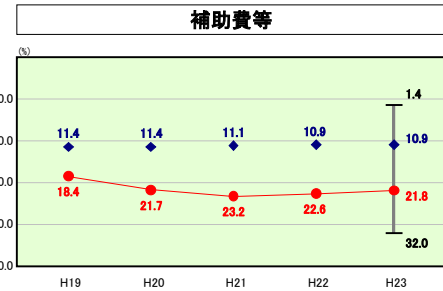
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を全て下回っているが、合併後生活保護世帯の増加により扶助費の決算額は増加傾向にある。資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めて行くことで、増え続けている扶助費の抑制に努める。



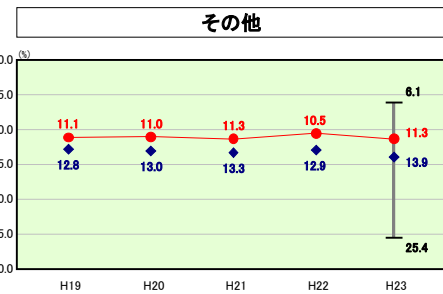
公債費の分析欄
合併後、合併特例債を活用し防災行政無線の整備、中学校、保育所等の建設を行ってきた。この起債の元金償還が始まりはじめてことにより、公債費決算額が前年度に比較し約1億5千万円ほど増加した。このことから経常収支比率に占める公債費の割合も1.3ポイント上昇した。今後も合併特例債の償還額が増加することから、数値は上昇していくと見込まれるが、事業選定を行い新たな起債の借入れを抑制していく。



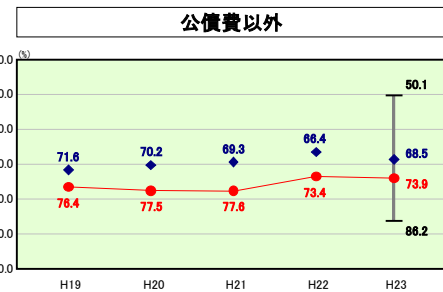
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、千葉県平均ともに下回っている。しかし物件費の決算額は前年度に比較し約8千5百万円増加している。これは老朽化した施設維持のため工事設計等に多額の費用がかかっていること、各種予防接種業務を新たに始めたことによる。今後は、施設の統廃合による維持管理経費の削減に取り組むとともに、効率的な行政運営を進めて行く。



補助費等の分析欄
合併により、消防、病院、ごみ、尿処理、いすみ鉄道、水道事業といった広域的な行政経費に対する負担が多額になり、類似団体平均、全国平均、千葉県平均ともに全て数値が大幅に上回っている。また各種団体に支出している補助金が既得権化し形骸化がみられる。今後各種団体にに対する補助金については、補助金に関する基本指針に基づき適正に処理していく。



その他の分析欄
類似団体平均を2.6ポイント、全国平均を0.9ポイント下回っているが、千葉県平均より0.2ポイント高くなっている。毎年ほぼ同じ数値で推移しているが、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰入金や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が多額になっている。今後は、国民健康保険会計の健全化として、徴収体制の強化を行い赤字補填による繰出金の増加をさせないように努める。



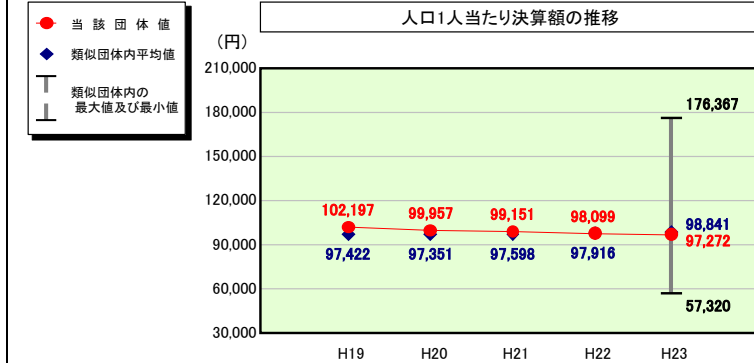
公債費以外の分析欄
類似団体平均よりも5.4ポイント、全国平均よりも2.6ポイント高い数値となっていて、千葉県平均と比較すると0.9ポイント低くなっている。類似団体等と比較した時に、高い数値になっているのは、補助費等の割合が非常に高いためである。補助費等の支出を抑えるための対策を立てなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県いすみ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



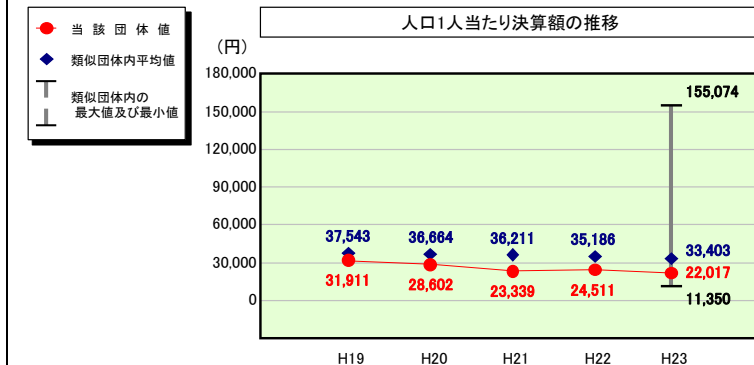
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,290,523	79,656	86,703	▲ 8.1
賃金(物件費)	242,944	5,881	6,952	▲ 15.4
一部事務組合負担金(補助費等)	771,471	18,676	9,379	99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,813	2,900	3,525	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,855	529	1,738	▲ 69.6
▲退職金	▲ 428,406	▲ 10,371	▲ 10,227	1.4
合計	4,018,200	97,272	98,841	▲ 1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.10	9.48	▲ 0.38
ラスパイレース指数	104.1	104.7	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

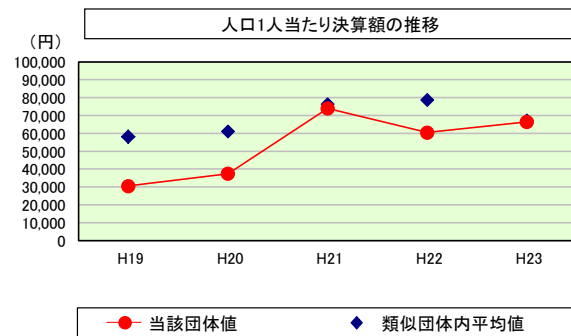


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,605,298	38,861	66,965	▲ 42.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	301,112	7,289	17,373	▲ 58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	199,715	4,835	4,019	20.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,002	363	1,904	▲ 80.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 36,574	▲ 885	▲ 4,681	▲ 81.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,175,040	▲ 28,445	▲ 52,232	▲ 45.5
合計	909,513	22,017	33,403	▲ 34.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

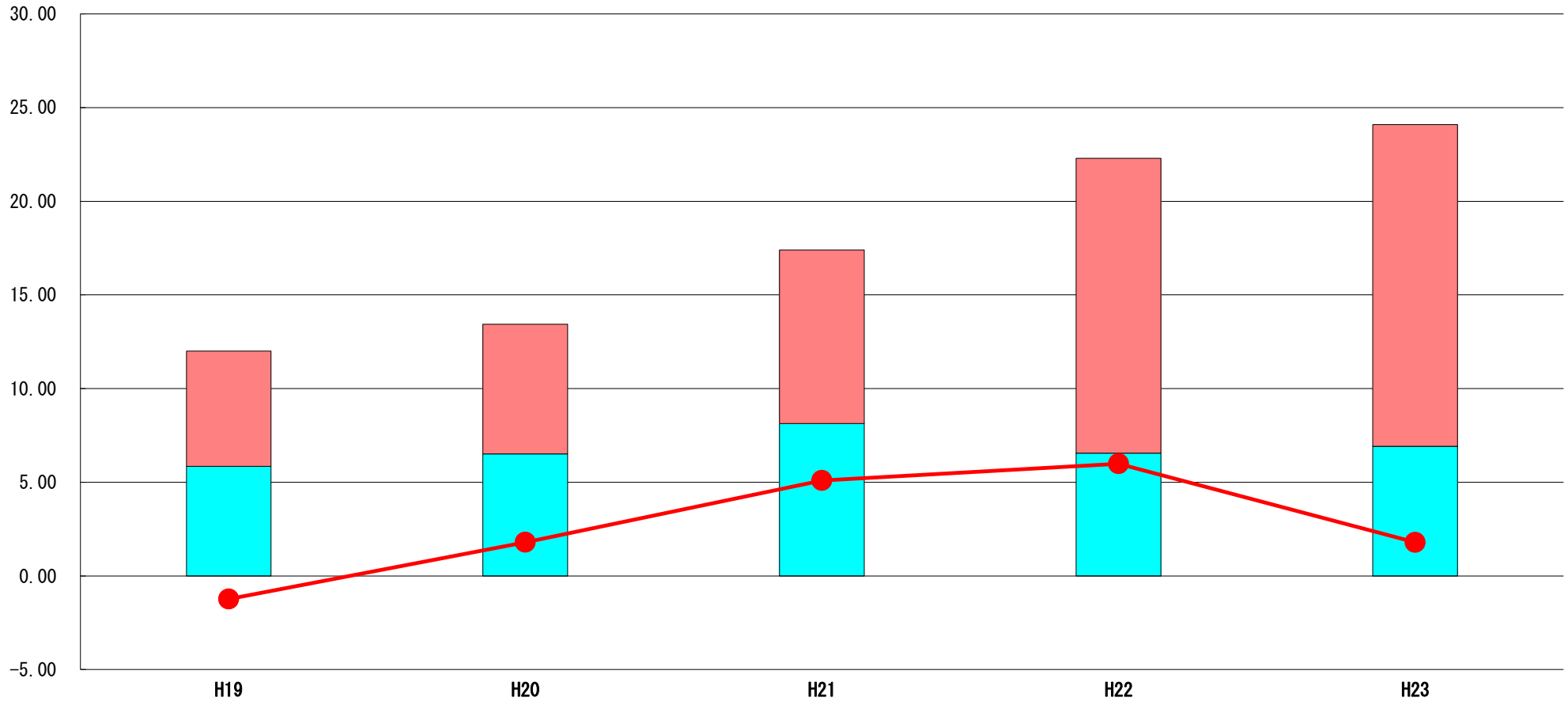
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,304,058	30,479	1.1	58,137	▲ 9.6	10.7
うち単独分	701,017	16,384	▲ 11.6	29,406	▲ 13.9	2.3
H20	1,589,566	37,412	22.7	61,050	5.0	17.7
うち単独分	394,313	9,281	▲ 43.4	31,167	6.0	▲ 49.4
H21	3,116,724	73,909	97.6	76,282	25.0	72.6
うち単独分	913,449	21,661	133.4	41,092	31.8	101.6
H22	2,529,058	60,423	▲ 18.2	78,670	3.1	▲ 21.3
うち単独分	726,295	17,352	▲ 19.9	38,094	▲ 7.3	▲ 12.6
H23	2,741,344	66,362	9.8	67,201	▲ 14.6	24.4
うち単独分	907,824	21,976	26.6	35,210	▲ 7.6	34.2
過去5年間平均	2,256,150	53,717	22.6	68,268	1.8	20.8
うち単独分	728,580	17,331	17.0	34,994	1.8	15.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.16	6.91	9.27	15.74	17.17
 実質収支額		5.85	6.52	8.13	6.55	6.92
 実質単年度収支		▲ 1.23	1.80	5.10	5.99	1.79

分析欄

財政調整基金残高は、合併後毎年増え続けている。このため4年連続で前年度を上回っている。これは実質収支額の半分以上を財政調整基金への積立をしているためである。

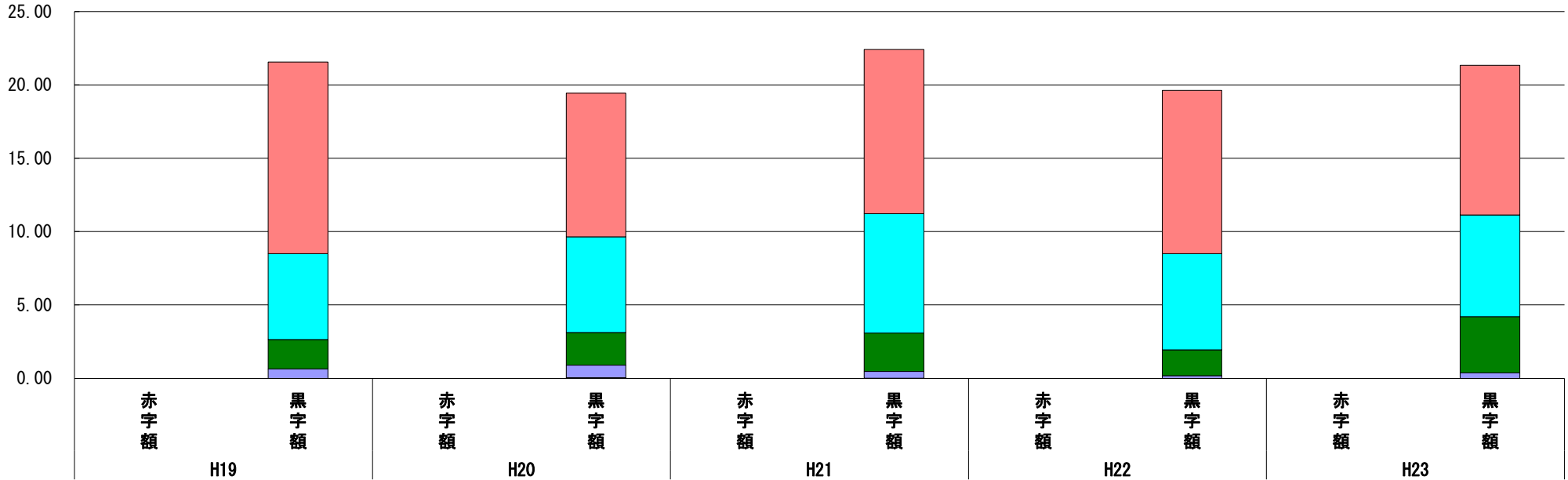
実質収支額の比率は7%前後でほぼ推移しており、毎月の資金計画の作成、3月補正予算での不用額の減額等を行い、多額の不用額を発生しないようにしている。実質単年度収支の比率が昨年度に比較し下がったのは、高校1年生までの医療費の助成やピフ、水痘、おたふくワクチン等の予防接種補助の新規事業をはじめにあたり、財政調整基金の取り崩しを行ったことによる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業		13.06	9.79	11.19	11.12	10.21
一般会計		5.85	6.52	8.13	6.55	6.92
国民健康保険特別会計		2.00	2.22	2.61	1.76	3.84
介護保険特別会計		0.65	0.85	0.47	0.19	0.37
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.03	0.00	0.00	-

分析欄

合併以降全ての年度で、各会計は黒字決算となっている。企業会計は水道会計のみであり、特別会計は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療である。
 黒字の割合は毎年20%前後で推移し、この内半分を水道会計が占めている。
 今後も黒字決算が維持出来るよう財政運営に取り組んでいく。

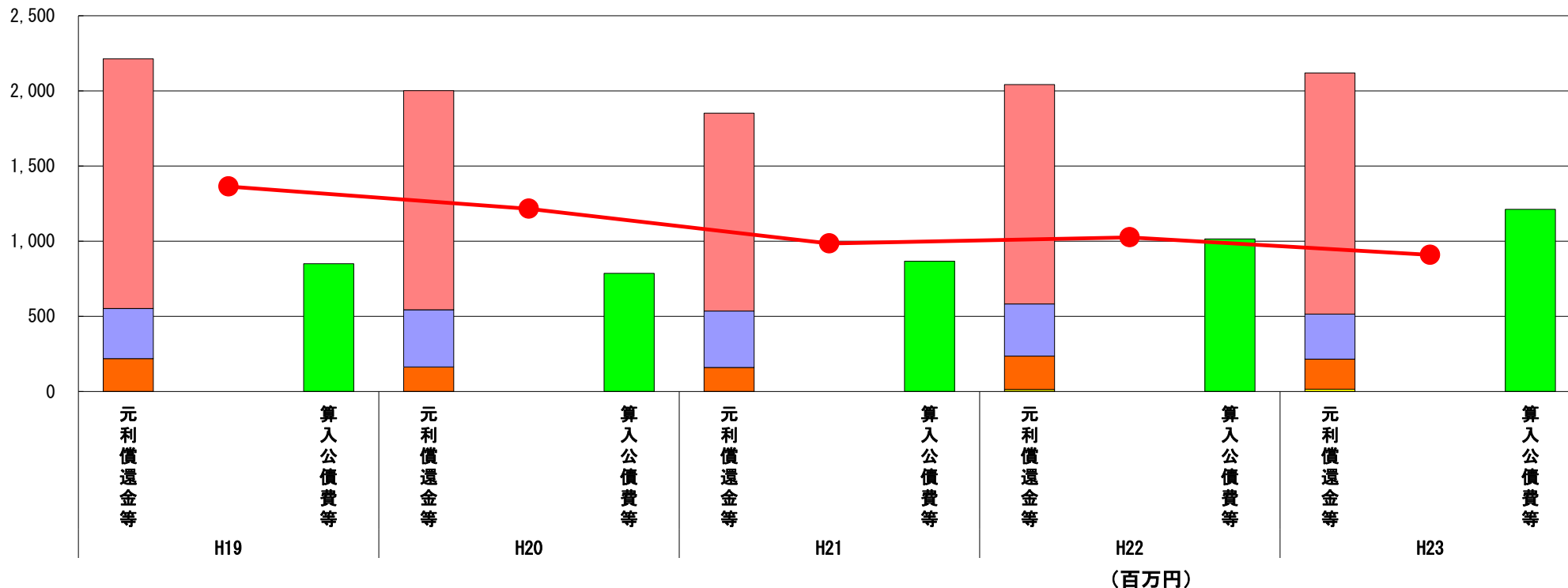
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県いすみ市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,662	1,459	1,316	1,459	1,605
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		335	380	377	348	301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		218	164	159	222	200
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	13	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		851	787	867	1,016	1,212
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,364	1,216	985	1,026	909

分析欄

元利償還金については、合併前に旧町時代に建てた文化施設等による起債の償還が平成19年度に終了したため減少していたが、合併後に合併特例債を使用し各種施策事業を実施し、その借り入れの据え置き期間が終了し、償還が始まったことにより、元利償還金が増加し始めている。またそれに伴い算入公債費等が増加している。

実質公債費比率の分子については、合併特例債や交付税措置のある地方債の借入が今後も見込まれることから、償還金、算入公債費等が増加していくものと予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

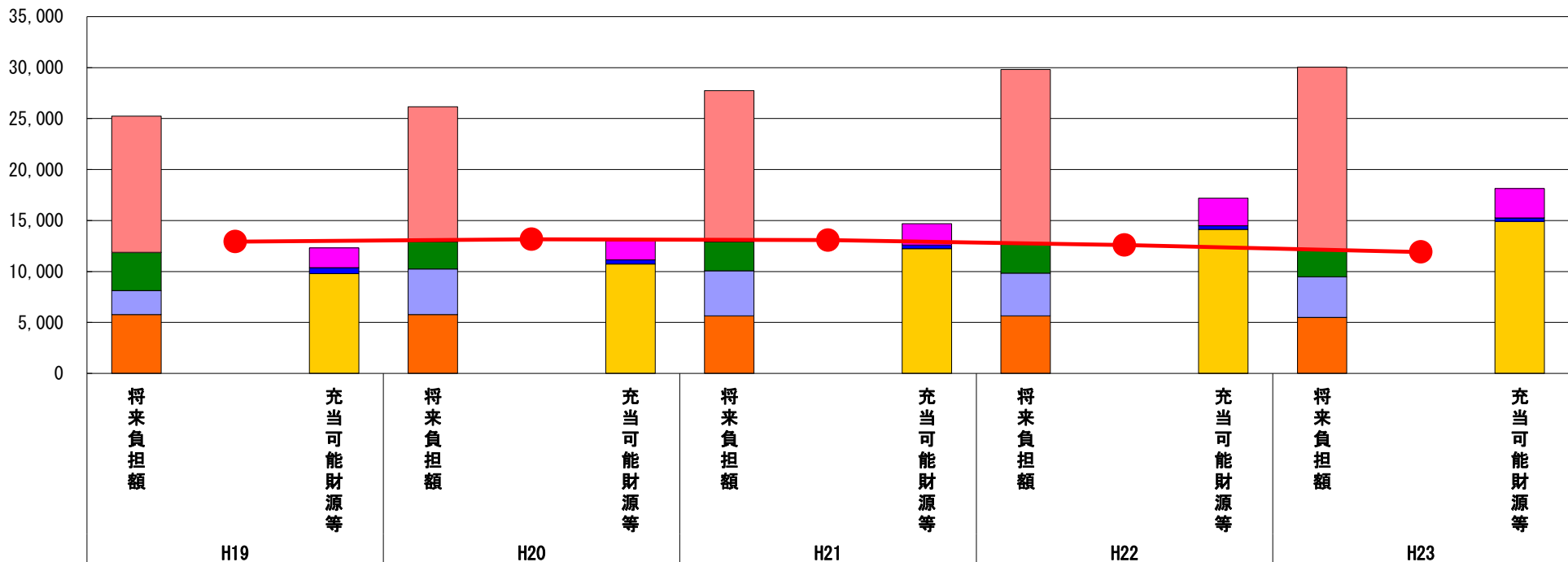
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県いすみ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,341	13,227	14,847	17,086	17,972
	債務負担行為に基づく支出予定額		27	20	8	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,742	2,659	2,821	2,884	2,598
	組合等負担等見込額		2,335	4,478	4,420	4,174	3,987
	退職手当負担見込額		5,786	5,769	5,655	5,656	5,488
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,928	1,860	2,077	2,711	2,885
	充当可能特定歳入		589	413	381	356	330
	基準財政需要額算入見込額		9,790	10,720	12,225	14,133	14,912
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,925	13,159	13,068	12,599	11,918

分析欄

将来負担額については、合併に伴う社会基盤整備等を合併特例債を活用し積極的に実施していることや広域ごみ処理施設建設、病院事業債の償還による組合等負担の増加が見込まれ、いすみ市役所の職員構成の特性で50歳以上の職員が三分の一近くを占めることから、今後も退職手当負担見込額は横ばいで推移すると見込まれる。

一方、充当可能財源等は、財政調整基金への積立がある程度見込まれることや合併特例債の借入による基準財政需要額算入見込額の増加が見込まれる。

義務的経費の削減を図り、より一層の財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。